

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 浅山雄彦
 (氏名) 白鳥弘之
 配当支払開始予定日

TEL 054-281-5238
 平成24年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	14,794	1.0	711	△30.6	673	△32.3	569	16.1
23年8月期	14,653	1.4	1,024	33.5	996	27.1	490	151.3

(注) 包括利益 24年8月期 570百万円 (17.6%) 23年8月期 484百万円 (135.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	47.74	—	10.1	3.8	4.8
23年8月期	41.13	41.12	9.3	6.3	7.0

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	17,472	5,849	33.5	490.71
23年8月期	17,939	5,457	30.4	457.87

(参考) 自己資本 24年8月期 5,849百万円 23年8月期 5,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	1,375	△508	△474	3,765
23年8月期	512	△1,975	2,252	3,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	50.00	—	100.00	150.00	178	36.5	3.4
24年8月期	—	5.00	—	5.00	10.00	119	20.9	0.4
25年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

(注) 23年8月期期末配当金の内訳 記念配当 50円00銭

(注) 当社では平成23年9月1日付で、1株を10株とする株式分割を行っております。平成23年8月期は、8月31日時点の分割前の発行済株式に対するものであります。

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	0.6	420	19.2	370	14.2	210	5.3	17.60
通期	15,000	1.4	900	26.5	800	18.7	430	△24.4	36.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	12,189,720 株	23年8月期	12,189,720 株
② 期末自己株式数	24年8月期	269,739 株	23年8月期	269,690 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	11,919,981 株	23年8月期	11,916,710 株

(参考)個別業績の概要

平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	10,488	8.7	645	△34.5	605	△35.6	568	4.6
23年8月期	9,646	5.2	984	△7.8	940	△9.2	543	40.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	47.66	—	—	—
23年8月期	45.59	—	—	45.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年8月期	14,812	5,821	5,821	5,430	39.3	488.37	488.37	
23年8月期	15,257	5,430	5,430	5,430	35.6	455.60	455.60	

(参考) 自己資本 24年8月期 5,821百万円 23年8月期 5,430百万円

(注) 当社グループは、健康食品及び化粧品等の製造販売事業を中心とする企業集団であり、グループ全体での経営数値を重視しております。従って、個別業績予想につきましては、投資家情報としての重要性が大きくないと判断し、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P4(次期の見通し)をご覧ください。

平成23年9月1日付をもって、普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から緩やかな回復基調がみられたものの、欧州債務問題を背景とした海外景気の減速、長期化する円高、電力供給の制約などの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

内閣府が6月15日に公表した高齢社会白書によると、昨年10月現在で65歳以上人口は過去最高の2,975万人となり総人口に占める割合も23.3%。団塊世代が65歳以上となる3年後には26.8%、その後も増加を続けるとの推計がなされました。当社グループが属する健康食品業界は、消費者の健康維持・増進、病気予防の観点から需要が高まっており、今後、超高齢化社会を迎えるにあたり活躍の機会が増えると予想されます。

このような状況の下、当社グループは昨年8月に新工場を立上げ、生産能力の増強を図るとともに、更なる製造品質の向上を目指してきました。既に、本社工場・第二工場は外部機関による製造所の認証“健康補助食品GMP”を取得しており、国吉田新工場においても、早期取得に尽力し、6月に認可を受けました。これにより、GMP適合製造所において高い管理体制レベル水準を共有することができました。また、AFCブランドの浸透と販売体制の強化を目的に、期首、全国百貨店において健康食品を主に販売する(株)AFCもりや及び、自然食品を主に取り扱う(株)正直村を(株)エーエフシーに吸収合併し、一層の拡販に努めるとともに間接費の削減を図りました。

以上の結果、売上高は、基幹であるOEM事業の好調により、14,794百万円（前期比1.0%増）となりました。利益面については、新工場稼動に伴う減価償却費（383百万円）を含めた固定費の増加などにより、営業利益711百万円（前期比30.6%減）、経常利益673百万円（前期比32.3%減）となりました。一方当期純利益は、新工場建設に伴う補助金収入（313百万円）などにより前期比16.1%増の569百万円と前期を上回る結果となりました。

②事業別の状況

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント	事業部門	平成24年8月期	
		売上高（百万円）	対前期増減比（%）
ヘルスケア事業	OEM部門	6,796	19.9
	海外部門	531	△16.0
	通信販売部門	1,755	△12.7
	卸部門	1,684	△15.7
	店舗販売部門	2,267	△6.6
	その他	96	△45.8
	計	13,133	1.7
医薬品事業	—	1,661	△4.3
合計	—	14,794	1.0

1) ヘルスケア事業

(OEM部門)

当社グループ主力事業であるOEM部門は、既存取引先の受注伸長などにより、売上高は前期比19.9%増と順調に推移いたしました。好調の背景に、当社にはこれまでに培った試製実験-製造-品質保証の機能が一体化したシステムの構成があり、得意先のニーズに合致したその管理体制が、より信頼性に結びついたものと考えております。受注商品については、引き続き、市場動向と一致した関節・アイケア・伝統素材・ダイエット関連商材が好調であり、特に、今期、ダイエット商材の伸長が目立ちました。

一方生産面においては、期首に稼動を開始した新工場は作業環境を重視し、交差汚染を防止する構造設備仕様となっているほか、ソフト面では、医薬品製造管理基準に匹敵する健康補助食品GMP認証を取得しており、更に今年8月、ソフトカプセル製造ラインを国吉田工場に集約し、効率化も図りました。また、製品の放射能汚染に対する根強い不安感を払拭するため、高性能放射能測定器を導入し、製品の安全性を保証する体制を整え、一層の信頼性の確保に努めております。

(海外部門)

アジア地域を主な取引先とする当部門は、長引く円高、放射能に対する検疫強化などによる輸入規制や風評被害、一部地域の反日感情に加え、オーストラリアGMP制度施行による急激な規制など、マイナス要因が重なる非常に厳しい環境下での展開となりました。

海外市場（アジア地域）ニーズは依然、美容関連商材が高い水準で推移しており、中でもコラーゲンドリンクは当部門の主力商品の一つとなっております。従来にも増して積極的な営業活動を実施した結果、新規開拓において香港の上場企業と大口OEM契約を締結することができましたが、前述のとおり環境の影響は大きく、売上高は前年を下回る結果となりました。

(通信販売部門)

同業他社との競争が一段と激化する中、初回お試し商品の規格・価格の見直し、効率的な広告宣伝などにより、新規顧客の獲得は堅調に推移いたしました。顧客定着化へ向けた販売促進媒体の拡充も図り、リピート購入率も改善してきております。また、他社とタイアップした通販カタログの発刊も行い、新たな顧客開拓にも注力し今後の主要販促施策の基礎を築きました。

しかしながら、個人消費の低迷、購入単価の低下などにより前年を下回る売上高となりました。

(卸販売部門)

ドラッグ・スーパーなどの小売店が主要取引先となる当部門は、健康食品における既存定番商品が安定的に推移したほか、化粧品の販売拡充を強化し、新規取引先の開拓にも注力いたしました。また、百貨店を通じたカタログ配布により、新規顧客の獲得とAFCブランドの知名度向上を図りました。しかしながら、ネット販売の浸透による価格競争激化などにより、売上高は前年を下回る結果となりました。利益においては、効率性の向上と合理化により増益となりました。

(店舗販売部門)

百貨店テナント店舗を販売拠点とする当部門は、期首の合併により、シナジー効果を生かしたモデル店舗を構築し、そのコンセプトを基に、新規出店、リニューアルに注力いたしました。また、DMやチケット配布など店舗への集客、新規獲得、顧客の固定化に努め、現在も進行中です。

昨年4月の発売より好調の飲料「野菜の極」は、市場の“トマトのダイエット効果”ブームが波及し、出荷数百万本を超える人気商品となっております。しかしながら、百貨店業界の低迷、放射能汚染による国産ブランドへの不信感などが影響し、前期に比べ減収となりました。利益率改善のための自社製品売上シェアは順調に進捗しております。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高 13,133 百万円（前期比 1.7%増）、営業利益 1,086 百万円（前期比 22.0%減）（全社費用調整前）となりました。

2) 医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤 40 品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効能効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

なお、当社グループとして、はじめて製造販売承認を取得したジェネリック医薬品が今年 6 月に薬価収載され、上記医療機関などに積極的に案内を開始いたしました。

また、一般用医薬品事業についても、新製品・リニューアル製品の投入、積極的な営業活動、及び販売促進活動などを行いました。特にドラッグストアの商品担当者に対して、当該製品の医療現場での臨床例などを中心に情報提供活動を展開してきました。

しかしながら、薬価改定による販売価格の低下などにより、医薬品事業の業績は、売上高が 1,661 百万円（前期比 4.3%減）、営業利益 60 百万円（前期比 20.2%減）（全社費用調整前）となりました。

(次期の見通し)

欧州債務問題から波及する海外経済の減速や長引く円高、国内雇用の悪化、所得の減少および近い将来の消費税増による消費者購買心理の減退など、依然として厳しい経営環境が予想されます。

当社グループが属する健康食品業界においては、団塊世代を中心としたシニア市場の拡大により新たな成長ステージに突入すると思われ、また同時に、同業他社との顧客獲得競争の一層の激化が予想されます。

斯様な状況に対処するため、当社グループは、主力OEM事業において営業部門の拡充などにより受注拡大を図るとともに、物流センターの一部集約により効率的な物流体制を構築し、一層のコスト削減を図る計画です。

また、自社ヘルスケア製品の販売を担う子会社においては、マーケティング戦略を一層強化し、新規顧客獲得と定着化を重点施策とし、売上拡大を目指します。

一方、医薬品業界においては、漢方薬の原料価格の高止まりは続き、長期的には更に上昇する見通しです。

当社医療用医薬品事業は、引き続き、効能効果が同等で、かつ経済的負担の小さいことを徹底して訴求します。一般用医薬品事業においては、市場ニーズを逸早く捉え、新製品をタイムリーに供給していくことにより、売上アップを図ります。

以上により、平成25年8月期通期の連結業績につきましては、売上高15,000百万円(前期比1.4%増)を見込んでおります。損益面につきましては、営業利益900百万円(前期比26.5%増)、経常利益800百万円(前期比18.7%増)、当期純利益430百万円(前期比24.4%減)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、8,324百万円となりました。この増加要因は主として、受取手形及び売掛金が188百万円、流動資産のその他が181百万円減少した反面、現金及び預金が356百万円、商品及び製品が99百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ541百万円減少し、9,148百万円となりました。この減少要因は主として、減価償却などにより有形固定資産が571百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、17,472百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、7,064百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が157百万円、流動負債のその他が142百万円、支払手形及び買掛金が125百万円減少した反面、1年内返済予定の長期借入金820百万円、短期借入金が135百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,327百万円減少し、4,559百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が1,152百万円、長期未払金が146百万円、社債が100百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し5,849百万円となりました。この増加要因は主として、当期純利益569百万円の計上により利益剰余金が390百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し、当連結会計年度末は3,765百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,375百万円(前期比863百万円の収入増)となりました。

これは主として、法人税等の支払額441百万円、たな卸資産の増加額180百万円、仕入債務の減少額125百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益966百万円、減価償却費664百万円、売上債権の減少額185百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は508百万円(前期比1,466百万円の支出減)となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入252百万円などにより資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出433百万円、定期預金の預入による支出252百万円、投資有価証券の取得による支出187百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は474百万円(前期は2,252百万円の収入)となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出462百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8 月期	平成21年8 月期	平成22年8 月期	平成23年8 月期	平成24年8 月期
自己資本比率 (%)	41.8	38.0	36.7	30.4	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.6	63.8	60.9	44.2	45.6
債務償還年数 (年)	3.9	8.1	5.0	17.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.4	8.6	15.2	7.2	13.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保資金を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、安定的な利益還元を重視し、1株につき普通配当5円といたします。なお、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円となります。

平成25年8月期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき5円とし、年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社6社により構成されており、下記の事業を主な事業としております。

- ①健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売
- ②漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売
- ③自然食品の小売・卸売
- ④健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

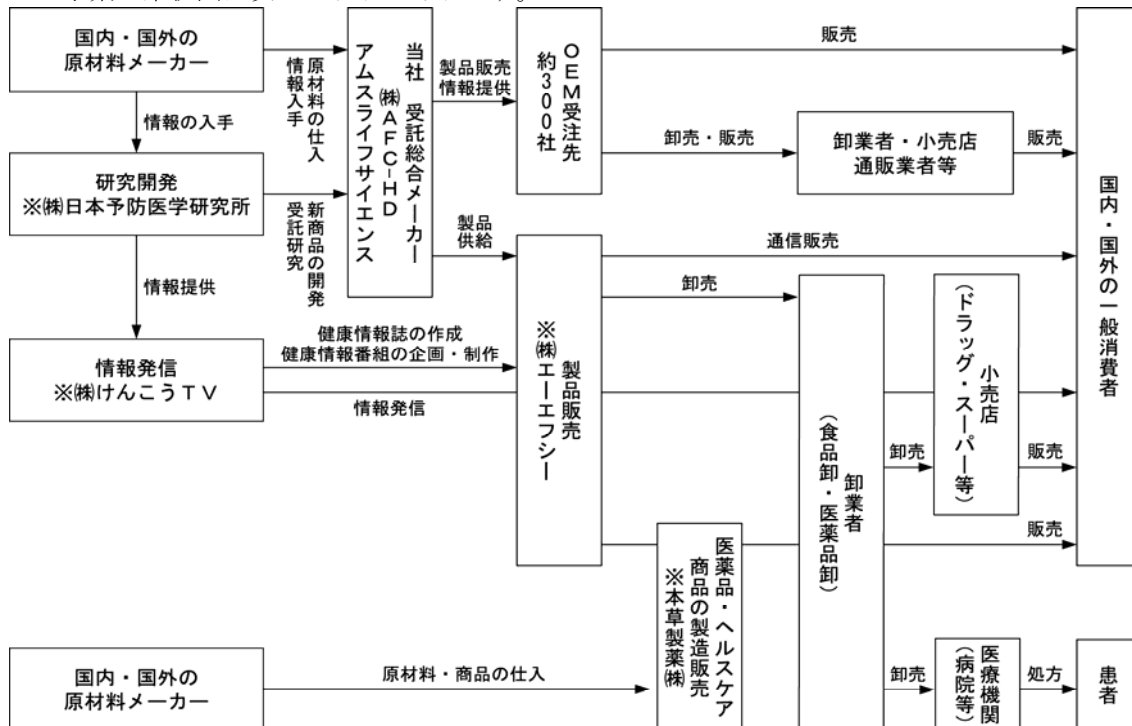
以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

事業の種類	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)AFC-HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	(株)エーエフシー	健康食品・化粧品・自然食品などの通信販売・小売・卸売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬(株)	ヘルスケア商品の製造・販売
	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業
医薬品事業 その他事業	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売及びジェネリック医薬品の販売
	(株)エーエフシー	医薬品の小売・卸売

事業の種類として、健康食品を中心とするヘルスケア事業、漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業に分類しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、誰もが願うであろう “健康で長生きしたい” “美しくありたい” との想いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取り組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現の為に貢献します（経営理念）。

消費者の目線から安心・安全を追求するとともに、確かな製品作りでより信頼性の高いメーカーに成長するために全社員の意識高揚を図り、正しい健康情報の発信を通じて、お客様の多種多様な需要に的確に応えることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期継続的な成長を確保した上で、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

当社グループといたしましては、増収増益は必達として、中期的には売上高経常利益率 10%以上を目標としております。

実績は次のとおりであります。

- ・ 当連結会計年度（平成 24 年 8 月期）の売上高経常利益率 4.6%
- ・ 前連結会計年度（平成 23 年 8 月期）の売上高経常利益率 6.8%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

健康食品の研究開発、製造・品質保証、販売及び健康情報の発信機能をグループ各社に内包し、戦略的に統合することで、健康食品業界でのリーディングカンパニーを目指します。

健康食品業界は、“研究開発は研究開発だけ、製造は製造だけ、販売は販売だけ” というような分業化が進んでいる中で、コア・テクノロジー（中核的技術）や顧客ニーズの把握等のノウハウを蓄積でき、かつ迅速な意思決定が可能となることから競争上の強みとなると考えております。

具体的には次のとおりであります。

- ① 業界トップ水準の高度な製造管理体制の確立
- ② 企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築
- ③ 小ロットから大ロットまで、更なる低コスト・短納期体制の構築
- ④ 通信販売における有効顧客の大幅獲得
- ⑤ 受注翌日配達体制を生かした最高水準の物流システムの構築
- ⑥ 産学官連携などによる製商品のエビデンスの追求
- ⑦ 「抗加齢」をテーマに、老化の原因について、診療機関等（調剤薬局などを含む）との研究協力関係を構築し、予防のための健康サプリメントの開発
- ⑧ TVショッピング番組及び健康・美容専門番組の自主制作

(4) 会社の対処すべき課題

（事業の効率化と収益性の確保）

OEM事業が順調に伸びた背景には、製剤技術力と製造、品質保証に対する管理体制が一体化した結果、大手製薬会社を始め、当社の信頼性が高く評価されたものと考えます。昨年8月に新工場を完成させ、最新設備機器を配置し、生産能力の増強を図りました。稼働状況をみながら製造設備の補強など各種調整を行ってまいります。また、販売部門については昨年9月、子会社3社を合併し、AFCブランドの発信を強化するとともに、スケールメリットを生かした競争力のある商品・サービスの提供が可能となる態勢を整えました。シナジー効果を生かした販売戦略を立案、実行するとともに、商品構成などの改善によって収益性を確保してまいります。

(ヘルスケア事業及び医薬品事業における安全性に対する取り組み)

当社グループでは、消費者に最も安全で安心な製品と情報を提供することが企業の責務であり重要な課題であると認識しております。

当社では、健康食品メーカーとして早くから製造及び品質保証の体制としてGMP(※1)基準に沿ったシステムを採用し、健康補助食品GMP(※2)の認証取得をしております。医薬品と同等レベルのより高い基準を取り入れることにより、「人為的ミスの発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」を網羅した基準書などを完備し運用しております。あわせて原材料などについては、ポジティブリスト制度(※3)が施行(平成18年5月)されております。この制度を遵守しこれらのシステムを評価・改善し充実させることにより安全で安心な製品を追い求め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

※1. GMP : Good Manufacturing Practice 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制

※2. 健康補助食品GMP : 平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範

※3. ポジティブリスト制度 : 「食品衛生法などの一部を改正する法律」で基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度

(人材の確保・育成)

当社グループでは、激化する競争の渦中であって勝ち残るために、活力のある人材の確保は、重要な課題であると認識しております。社員がその能力を十分発揮できるようOJT(オンザジョブトレーニング)を中心に、計画的な全社・部門別教育や育成異動を実施しております。技術系(医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジーなど)の人材については特に、知識、経験及び資格などが要求され、育成には時間を要するため即戦力の人材の確保も積極的に行っております。

今後も、進取の精神を持った専門性の高い人材(プロ)の確保・育成を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697,563	4,054,042
受取手形及び売掛金	2,227,489	2,038,597
有価証券	57,440	—
商品及び製品	810,816	910,225
仕掛品	474,207	523,523
原材料及び貯蔵品	599,064	631,038
繰延税金資産	155,179	113,462
その他	288,785	107,084
貸倒引当金	△60,780	△53,459
流動資産合計	8,249,765	8,324,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,819,620	4,824,734
減価償却累計額	△1,110,672	△1,380,016
建物及び構築物(純額)	3,708,947	3,444,718
機械装置及び運搬具	2,173,394	2,223,079
減価償却累計額	△839,852	△1,175,628
機械装置及び運搬具(純額)	1,333,541	1,047,451
土地	3,785,709	3,784,329
建設仮勘定	2,338	2,338
その他	396,027	409,760
減価償却累計額	△298,001	△331,387
その他(純額)	98,025	78,373
有形固定資産合計	8,928,562	8,357,210
無形固定資産		
のれん	107,513	26,255
その他	46,265	65,677
無形固定資産合計	153,778	91,932
投資その他の資産		
投資有価証券	362,983	547,258
繰延税金資産	72,745	13,498
その他	186,619	145,980
貸倒引当金	△15,082	△7,521
投資その他の資産合計	607,264	699,215
固定資産合計	9,689,606	9,148,358
資産合計	17,939,371	17,472,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727,490	1,601,859
短期借入金	2,870,400	3,006,334
1年内返済予定の長期借入金	555,007	1,375,112
1年内償還予定の社債	115,000	115,000
未払法人税等	222,876	65,291
賞与引当金	125,100	95,000
ポイント引当金	58,000	53,000
設備関係支払手形	33,650	8,689
その他	886,615	743,877
流動負債合計	6,594,140	7,064,163
固定負債		
社債	650,000	550,000
長期借入金	3,820,012	2,667,283
長期末払金	878,925	732,438
繰延税金負債	38,512	86,719
退職給付引当金	138,903	163,727
役員退職慰労引当金	329,205	343,810
負ののれん	21,168	5,069
その他	10,653	10,453
固定負債合計	5,887,380	4,559,501
負債合計	12,481,520	11,623,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,482,684	1,482,684
利益剰余金	2,829,224	3,219,468
自己株式	△198,929	△198,961
株主資本合計	5,518,477	5,908,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,626	△59,481
その他の包括利益累計額合計	△60,626	△59,481
純資産合計	5,457,851	5,849,209
負債純資産合計	17,939,371	17,472,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	14,653,831	14,794,674
売上原価	9,266,426	10,052,382
売上総利益	5,387,404	4,742,292
販売費及び一般管理費	4,362,733	4,031,102
営業利益	1,024,670	711,189
営業外収益		
受取利息	439	437
受取配当金	23,463	8,175
負ののれん償却額	37,848	16,098
助成金収入	21,791	23,992
保険解約返戻金	—	30,919
その他	21,824	32,255
営業外収益合計	105,368	111,878
営業外費用		
支払利息	83,548	142,777
シンジケートローン手数料	42,853	—
その他	7,571	6,382
営業外費用合計	133,973	149,160
経常利益	996,065	673,908
特別利益		
有価証券償還益	—	1,730
投資有価証券売却益	—	218
固定資産売却益	385	182
補助金収入	—	313,125
特別利益合計	385	315,256
特別損失		
固定資産除却損	7,979	14,922
減損損失	29,114	3,279
投資有価証券売却損	13,350	—
投資有価証券評価損	4,611	4,144
関係会社出資金評価損	12,487	—
特別損失合計	67,543	22,346
税金等調整前当期純利益	928,908	966,818
法人税、住民税及び事業税	456,663	256,367
法人税等調整額	△17,914	141,406
法人税等合計	438,748	397,773
少数株主損益調整前当期純利益	490,159	569,044
当期純利益	490,159	569,044

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490,159	569,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,279	1,145
その他の包括利益合計	△5,279	1,145
包括利益	484,879	570,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,879	570,189
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,086	1,405,498
当期変動額		
新株の発行	412	—
当期変動額合計	412	—
当期末残高	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
当期首残高	1,482,271	1,482,684
当期変動額		
新株の発行	412	—
当期変動額合計	412	—
当期末残高	1,482,684	1,482,684
利益剰余金		
当期首残高	2,458,220	2,829,224
当期変動額		
剰余金の配当	△119,155	△178,800
当期純利益	490,159	569,044
当期変動額合計	371,004	390,244
当期末残高	2,829,224	3,219,468
自己株式		
当期首残高	△198,929	△198,929
当期変動額		
自己株式の取得	—	△31
当期変動額合計	—	△31
当期末残高	△198,929	△198,961
株主資本合計		
当期首残高	5,146,648	5,518,477
当期変動額		
新株の発行	824	—
剰余金の配当	△119,155	△178,800
当期純利益	490,159	569,044
自己株式の取得	—	△31
当期変動額合計	371,829	390,212
当期末残高	5,518,477	5,908,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△55,347	△60,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,279	1,145
当期変動額合計	△5,279	1,145
当期末残高	△60,626	△59,481
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△55,347	△60,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,279	1,145
当期変動額合計	△5,279	1,145
当期末残高	△60,626	△59,481
純資産合計		
当期首残高	5,091,301	5,457,851
当期変動額		
新株の発行	824	—
剰余金の配当	△119,155	△178,800
当期純利益	490,159	569,044
自己株式の取得	—	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,279	1,145
当期変動額合計	366,549	391,357
当期末残高	5,457,851	5,849,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	928,908	966,818
減価償却費	318,050	664,875
のれん償却額	46,030	65,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,300	△30,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,933	24,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,166	△14,882
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,655	14,605
受取利息及び受取配当金	△23,902	△8,612
支払利息	83,548	142,777
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,000	△5,000
有価証券償還損益(△は益)	—	△1,730
投資有価証券売却損益(△は益)	13,350	△218
投資有価証券評価損益(△は益)	4,611	4,144
固定資産売却損益(△は益)	△385	△182
固定資産除却損	7,979	14,922
補助金収入	—	△313,125
保険解約返戻金	—	△30,919
減損損失	29,114	3,279
関係会社出資金評価損	12,487	—
売上債権の増減額(△は増加)	△240,356	185,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,461	△180,699
仕入債務の増減額(△は減少)	209,324	△125,631
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123,068	102,827
その他	△6,646	81,621
小計	1,178,638	1,560,102
利息及び配当金の受取額	23,970	8,664
利息の支払額	△71,377	△99,412
法人税等の支払額	△611,561	△441,562
補助金の受取額	—	313,125
その他	△7,350	34,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,319	1,375,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△218,000	△216,000
定期預金の払戻による収入	168,519	252,000
有価証券の償還による収入	—	57,440
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,837,754	△435,454
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,005	—
投資有価証券の取得による支出	△201,266	△187,343
投資有価証券の売却による収入	86,551	2,005
貸付金の回収による収入	1,961	1,642
その他	△194	17,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,975,177	△508,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	140,400	135,934
長期借入れによる収入	2,600,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△269,560	△462,624
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	824	—
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△118,817	△177,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,252,847	△474,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	789,989	392,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,582,573	3,372,563
現金及び現金同等物の期末残高	3,372,563	3,765,042

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)エーエフシー

(株)日本予防医学研究所

(株)けんこうTV

本草製薬(株)

(株)ベストワーク

(株)ターゲット

当連結会計年度より、連結子会社でありました(株)正直村及び(株)AFCもりやにつきましては、連結子会社である(株)エーエフシーに平成23年9月1日付で吸収合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

上海亜沛希商貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、同社は前連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度において、株式の追加取得により100%子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった上海亜沛希商貿易有限公司は、当連結会計年度において、株式の追加取得により100%子会社となりました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ベストワークの決算日は2月末日であり、(株)ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 - 商品・製品・原材料・仕掛品
 - 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
 - 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - 主な耐用年数
 - 建物及び構築物 2～50年
 - 機械装置及び運搬具 2～10年
 - その他 2～20年
(工具、器具及び備品)
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
 - 均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ ポイント引当金
 - 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金利率の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
建物及び構築物	1,783,887千円	3,052,170千円
土地	2,397,603千円	2,397,603千円
計	4,181,490千円	5,449,773千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	285,908千円	463,474千円
長期借入金	2,672,398千円	2,208,924千円
計	4,458,306千円	4,172,398千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
受取手形割引高	116,732千円	115,982千円

※3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末における1年以内返済予定の長期借入金185,900千円及び長期借入金2,414,100千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

- ①平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。
- ②平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末における1年以内返済予定の長期借入金371,800千円及び長期借入金2,042,300千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

- ①平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。
- ②平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上原価	53,595千円	35,822千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
広告宣伝費	864,100千円	688,379千円
給料手当	1,377,562千円	1,330,788千円
賞与引当金繰入額	54,563千円	39,441千円
退職給付引当金繰入額	15,063千円	17,977千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,655千円	17,605千円
貸倒引当金繰入額	23,638千円	—
ポイント引当金繰入額	58,000千円	26,691千円
のれん償却額	83,879千円	81,257千円

- ※3 固定売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物、その他(工具、器具備品)	159千円	—
機械装置及び運搬具	—	182千円
土地	226千円	—
計	385千円	182千円

- ※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物	—	1,944千円
機械装置及び運搬具	188千円	—
その他(工具、器具及び備品)	313千円	480千円
ソフトウェア	—	336千円
撤去工事	7,477千円	12,161千円
計	7,979千円	14,922千円

- ※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
一般管理費	86,294千円	114,215千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10,624千円
組替調整額	△1,715千円
税効果調整前	8,909千円
税効果額	△7,764千円
その他の包括利益合計	1,145千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,218,522	450	—	1,218,972
自己株式				
普通株式	26,969	—	—	26,969

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加450株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	50	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	59,577	50	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	119,200	利益剰余金	100	平成23年 8月31日	平成23年 11月28日

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,218,972	10,970,748	—	12,189,720
自己株式				
普通株式	26,969	242,770	—	269,739

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加及び自己株式数の増加242,721株は、平成23年9月1日付をもって普通株式1株につき10株の株式分割したことによるものであります。また、普通株式の自己株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	119,200	100	平成23年8月31日	平成23年11月28日
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	59,599	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,599	利益剰余金	5	平成24年 8月31日	平成24年 11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	3,697,563千円	4,054,042千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△325,000千円	△289,000千円
現金及び現金同等物	3,372,563千円	3,765,042千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品等の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,918,057	1,735,773	14,653,831	—	14,653,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,918,057	1,735,773	14,653,831	—	14,653,831
セグメント利益	1,392,252	76,157	1,468,409	△443,738	1,024,670

(注) 1 セグメント利益の調整額△443,738千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,133,003	1,661,671	14,794,674	—	14,794,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,133,003	1,661,671	14,794,674	—	14,794,674
セグメント利益	1,086,151	60,755	1,146,907	△435,717	711,189

(注) 1 セグメント利益の調整額△435,717千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	457円87銭	1株当たり純資産額	490円71銭
1株当たり当期純利益	41円13銭	1株当たり当期純利益	47円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	4,578円72銭
1株当たり当期純利益	411円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	411円18銭

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	490,159	569,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	490,159	569,044
普通株式の期中平均株式数(株)	11,916,710	11,919,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,110	—
(うち新株予約権(株))	(4,110)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,679	2,824,980
受取手形	176,359	77,424
売掛金	1,916,737	1,976,585
有価証券	57,440	—
商品及び製品	430,337	406,647
仕掛品	347,271	409,008
原材料及び貯蔵品	468,223	509,451
前渡金	8,507	5,318
前払費用	31,382	31,509
短期貸付金	392,000	434,764
繰延税金資産	74,595	42,171
その他	176,304	2,274
貸倒引当金	△34,000	△34,000
流動資産合計	6,666,840	6,686,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,113,385	4,094,267
減価償却累計額	△884,610	△1,102,288
建物(純額)	3,228,774	2,991,979
構築物	130,835	131,059
減価償却累計額	△53,877	△67,779
構築物(純額)	76,958	63,279
機械及び装置	2,074,746	2,119,807
減価償却累計額	△772,496	△1,090,859
機械及び装置(純額)	1,302,250	1,028,947
車両運搬具	39,871	41,549
減価償却累計額	△16,632	△31,213
車両運搬具(純額)	23,238	10,336
工具、器具及び備品	82,455	92,727
減価償却累計額	△48,451	△59,247
工具、器具及び備品(純額)	34,004	33,480
土地	2,359,818	2,359,818
有形固定資産合計	7,025,044	6,487,840
無形固定資産		
ソフトウェア	9,286	50,033
その他	21,699	1,749
無形固定資産合計	30,986	51,783
投資その他の資産		
投資有価証券	329,847	477,799
関係会社株式	1,008,484	1,008,484
出資金	41	41
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	14,764	—
破産更生債権等	4,696	2,452
長期前払費用	68,919	49,586
繰延税金資産	62,934	—
その他	50,655	51,430
貸倒引当金	△5,346	△3,102
投資その他の資産合計	1,534,996	1,586,692
固定資産合計	8,591,027	8,126,316
資産合計	15,257,868	14,812,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	312,757	318,958
買掛金	1,185,030	1,087,732
短期借入金	2,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	357,908	535,474
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	523,216	369,161
未払費用	19,041	34,268
未払法人税等	150,000	41,000
未払消費税等	—	49,681
前受金	4,330	23,045
預り金	8,257	9,286
賞与引当金	69,000	60,000
設備関係支払手形	33,650	8,689
その他	557	946
流動負債合計	5,063,749	4,938,244
固定負債		
社債	650,000	550,000
長期借入金	2,890,398	2,354,924
長期未払金	878,925	732,438
繰延税金負債	—	45,863
退職給付引当金	69,037	82,067
役員退職慰労引当金	269,948	282,442
その他	5,053	5,053
固定負債合計	4,763,362	4,052,788
負債合計	9,827,112	8,991,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金	1,482,684	1,482,684
資本剰余金合計	1,482,684	1,482,684
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
圧縮積立金		191,599
繰越利益剰余金	887,932	1,085,592
利益剰余金合計	2,801,309	3,190,569
自己株式	△198,929	△198,961
株主資本合計	5,490,563	5,879,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,807	△58,371
評価・換算差額等合計	△59,807	△58,371
純資産合計	5,430,755	5,821,419
負債純資産合計	15,257,868	14,812,452

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高		
製品売上高	7,613,462	8,593,875
商品売上高	2,033,093	1,894,862
売上高合計	9,646,555	10,488,737
売上原価		
製品期首たな卸高	239,018	298,169
当期製品製造原価	5,782,086	6,940,032
合計	6,021,105	7,238,201
製品他勘定振替高	26,165	—
製品期末たな卸高	298,169	299,938
製品売上原価	5,696,770	6,938,262
商品期首たな卸高	105,327	132,168
当期商品仕入高	1,934,812	1,781,053
合計	2,040,139	1,913,222
商品他勘定振替高	4,536	15,996
商品期末たな卸高	132,168	106,708
商品売上原価	1,903,435	1,790,516
売上原価合計	7,600,205	8,728,779
売上総利益	2,046,349	1,759,957
販売費及び一般管理費	1,061,432	1,114,936
営業利益	984,917	645,021
営業外収益		
受取利息	8,839	6,703
受取配当金	21,939	6,474
受取賃貸料	83,155	86,722
保険解約返戻金	—	23,601
その他	10,802	15,530
営業外収益合計	124,737	139,032
営業外費用		
支払利息	41,915	102,570
社債利息	12,303	10,687
賃貸費用	69,102	62,708
シンジケートローン手数料	42,853	—
その他	2,555	2,582
営業外費用合計	168,730	178,548
経常利益	940,924	605,506
特別利益		
補助金収入	—	313,125
有価証券償還益	—	1,730
固定資産売却益	—	182
特別利益合計	—	315,038
特別損失		
投資有価証券売却損	13,350	—
関係会社出資金評価損	12,487	—
その他	244	348
特別損失合計	26,082	348
税引前当期純利益	914,841	920,196
法人税、住民税及び事業税	371,283	219,061
法人税等調整額	256	133,074
法人税等合計	371,540	352,136
当期純利益	543,300	568,059

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,086	1,405,498
当期変動額		
新株の発行	412	—
当期変動額合計	412	—
当期末残高	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,482,271	1,482,684
当期変動額		
新株の発行	412	—
当期変動額合計	412	—
当期末残高	1,482,684	1,482,684
資本剰余金合計		
当期首残高	1,482,271	1,482,684
当期変動額		
新株の発行	412	—
当期変動額合計	412	—
当期末残高	1,482,684	1,482,684
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,376	13,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,376	13,376
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	191,599
当期変動額合計	—	191,599
当期末残高	—	191,599
別途積立金		
当期首残高	1,900,000	1,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	463,787	887,932
当期変動額		
剰余金の配当	△119,155	△178,800
土地圧縮積立金の積立	—	△191,599
当期純利益	543,300	568,059
当期変動額合計	424,145	197,659
当期末残高	887,932	1,085,592
利益剰余金合計		
当期首残高	2,377,164	2,801,309
当期変動額		
剰余金の配当	△119,155	△178,800
土地圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	543,300	568,059
当期変動額合計	424,145	389,259
当期末残高	2,801,309	3,190,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
自己株式		
当期首残高	△198,929	△198,929
当期変動額		
自己株式の取得	—	△31
当期変動額合計	—	△31
当期末残高	△198,929	△198,961
株主資本合計		
当期首残高	5,065,592	5,490,563
当期変動額		
新株の発行	824	—
剰余金の配当	△119,155	△178,800
当期純利益	543,300	568,059
自己株式の取得	—	△31
当期変動額合計	424,970	389,227
当期末残高	5,490,563	5,879,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△54,037	△59,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,770	1,435
当期変動額合計	△5,770	1,435
当期末残高	△59,807	△58,371
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△54,037	△59,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,770	1,435
当期変動額合計	△5,770	1,435
当期末残高	△59,807	△58,371
純資産合計		
当期首残高	5,011,555	5,430,755
当期変動額		
新株の発行	824	—
剰余金の配当	△119,155	△178,800
当期純利益	543,300	568,059
自己株式の取得	—	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,770	1,435
当期変動額合計	419,200	390,663
当期末残高	5,430,755	5,821,419

6. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役（平成24年11月27日付予定）

取締役 半田久夫

(2) その他

該当事項はありません。